

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月30日
【事業年度】	第24期（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	株式会社システムインテグレータ
【英訳名】	System Integrator Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 弘之
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2
【電話番号】	048-600-3880
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2
【電話番号】	048-600-3880
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山田 ひろみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
売上高 (千円)	3,101,003	3,539,196	3,176,524	3,767,312	4,066,040
経常利益又は経常損失 (千円)	731,404	447,149	222,662	496,522	557,656
当期純利益又は当期純損失 (千円)	906,051	364,616	137,316	345,913	578,979
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	367,712	367,712	367,712	367,712	367,712
発行済株式総数 (株)	5,539,200	5,539,200	5,539,200	5,539,200	11,078,400
純資産額 (千円)	850,487	1,229,172	1,251,420	1,570,037	2,031,639
総資産額 (千円)	2,953,262	2,946,596	3,210,149	3,189,348	2,766,442
1株当たり純資産額 (円)	76.77	110.95	112.96	141.72	183.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	22.00 (-)	8.00 (-)	19.00 (-)	16.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	81.79	32.91	12.40	31.22	52.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	41.7	39.0	49.2	73.4
自己資本利益率 (%)	67.3	35.1	11.1	24.5	32.2
株価収益率 (倍)	-	11.0	27.9	17.4	13.5
配当性向 (%)	-	33.4	32.3	30.4	30.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	764,772	905,662	270,762	309,411	717,280
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	233,768	186,131	191,041	72,805	211,162
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	269,940	332,861	142,445	44,564	104,621
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	401,792	788,462	725,737	917,779	1,319,274
従業員数 (名)	142	138	142	158	174

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第21期から第24期は潜在株式が存在しないため、第20期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 株価収益率については、第20期は当期純損失であるため記載しておりません。

- 6 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。
- 7 従業員数は就業人員を記載しております。

2【沿革】

年月	概要
1995年3月	Oracleを中心としたデータベース技術と基幹業務ノウハウに強みを持ったシステムインテグレーション事業及びパッケージソフトウェアの開発販売事業を目的として、埼玉県浦和市に資本金10,000千円で株式会社システムインテグレータを設立
1996年3月	ECサイト構築パッケージソフトウェア「SI Web Shopping Ver1.0」を発売
1997年2月	新郵便番号変換パッケージソフトウェア「FAQ里恵の新郵便番号変換ソフト」を発売
1997年8月	Oracleデータベース用開発支援ツール「SI Object Browser Ver3.0」を発売
2000年4月	「SI Web Shopping」を直販から代理店販売体制にシフト
2001年2月	本社を埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目39番16号に移転
2001年3月	Web教材作成ツール「SI 作って教材 Ver1.0」を発売
2001年4月	事業内容にコンサルティング事業を追加
2002年6月	データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER Ver1.0」を発売
2002年11月	アンケート作成ソフト「SI 作ってアンケート Ver1.0」を発売
2004年5月	企画段階から参加してコンソーシアム方式で開発した次世代ERP「GRANDIT」を新規リリース
2005年3月	本社を埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号に移転
2006年7月	大阪市中央区に大阪支社を設置
2006年12月	東京証券取引所マザーズに上場
2007年3月	Web-ERP「GRANDIT」コンソーシアムに参画
2008年2月	「SI Object Browser 中国語版」、「SI Object Browser ER 中国語版」を中国市場にて発売
2008年11月	プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM Ver1.0」を発売
2008年12月	Microsoftデータベース用開発支援ツール「SI Object Browser for SQL Server Ver1.0」を発売
2009年6月	「SI Object Browser PM」を中国市場にて発売
2009年9月	「SI Web Shopping BtoC 多言語版 Ver1.0」を発売
2010年4月	「SI Object Browser PM」のクラウド提供を開始
2010年12月	IBM社データベースDB2対応版開発支援ツール「SI Object Browser for DB2」を発売
2011年12月	Web-ERP「GRANDIT」生産管理アドオンモジュールを発売
2012年4月	日立製作所製データベースHiRDB対応版開発支援ツール「SI Object Browser for HiRDB」を発売
2012年7月	Web-ERP「GRANDIT」継続取引管理アドオンモジュールを発売
2012年8月	富士通製データベースSymfoware対応版開発支援ツール「SI Object Browser for Symfoware」を発売
2012年12月	WiFi ポータル構築クラウドサービス「SI Mobile Portal for Shop」（略称モバポタ）の提供を開始
2013年6月	アプリケーション設計支援ツール「SI Object Browser Designer」をクラウドサービスで提供を開始
2013年6月	東京都渋谷区に東京営業所を設置
2014年1月	東京証券取引所第一部に上場
2014年5月	本社を埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2に移転
2014年10月	スマートフォンアプリ「花の名前ダウト」を公開
2015年1月	複数のECサイトと多店舗を統合管理するクラウドサービス「SI Omni Channel Services（SOCS：ソックス）」のサービスを開始
2015年2月	IT企業向け統合システム「GRANDIT ITテンプレート」を発売
2016年4月	「SI Object Browser PM 中国語版」を発売
2016年6月	「SI Web Shopping CMS」を発売
2017年3月	「SI Object Browser PM ライト版」「SI Object Browser PM エンジニアリング版」を発売
2018年1月	プログラミングスキル判定サービス「TOPSIC」サービス開始
2018年3月	画面のデザインを認識するAIサービス「AISI Design Recognition」を発売
2018年10月	ディープラーニングを使ったAI異常検知システム「AISI Anomaly Detection」を発売

3【事業の内容】

当社は、「SI Object Browser」「SI Object Browser PM」「SI Web Shopping」及び「GRANDIT」の4つの主力製品を中心に、「Object Browser事業」「EC・オムニチャネル事業」「ERP事業」および「新規事業」の4つの事業領域で業務を行っております。

報告セグメントと各製品との関係は次のとおりであります。

報 告 セ グ メ ント	製 品 (パッケージソフト)	製 品 内 容
Object Browser 事 業	データベース開発支援ツール SI Object Browser SI Object Browser ER SI Object Browser Designer AISI Design Recognition	<p>「SI Object Browser」は、当社が開発したデータベース開発支援ツールです。主要な商用データベースに対応しており、SQLの実行や各種オブジェクト作成などの操作を簡単に行えるツールで開発者の生産性を向上する製品です。</p> <p>「SI Object Browser ER」は、データベース設計支援ツールです。GUI操作によるER図の作成により、設計効率を向上する機能が備わっている製品です。</p> <p>「SI Object Browser Designer」は、画面や帳票、パッチ処理などのアプリケーションを設計するツールです。“ソフトウェア設計のCAD”という新発想で特許も取得しています。</p> <p>「AISI Design Recognition」は、画面デザインをAIで画像認識して設計データを作成するサービスです。「SI Object Browser Designer」と連携することで設計書をリバース生成することができます。</p> <p>働き方改革が浸透する中、「SI Object Browser」シリーズにより、ソフトウェア開発プロセス全体の効率化・生産性向上を実現します。</p>
	プロジェクト管理パッケージ SI Object Browser PM	<p>プロジェクト管理の“脱Excel”をキーワードに当社が開発した「統合プロジェクト管理システム」で、国際標準であるプロジェクト管理の知識体系「PMBOK」に準拠しています。</p> <p>自社でも導入・運用しており、当社の高いプロジェクト利益率を実現させる源となっています。</p> <p>ソフトウェア業界における生産性向上ニーズを受け、今後さらに市場浸透を加速させるとともに、製造業など他業界にも拡販し、プロジェクト管理システムのデファクト・スタンダードを目指しています。</p>
EC・オムニチャ ネ ル 事 業	ECサイト構築パッケージ SI Web Shopping	<p>当社が開発・販売した国内初のECサイト構築パッケージソフトです。ECサイト運営に必要な機能がオールインワンでパッケージされています。</p> <p>高パフォーマンス、堅牢なセキュリティなど大規模ECサイトでもご使用いただける実績十分な製品です。近年のニーズである“顧客自身でのECサイトの継続的改良”に対応して、ソースプログラム公開やCMS(コンテンツ・マネジメント・システム)対応なども行っています。</p>
	e-Learningパッケージ 「SI 作って教材」	<p>「SI 作って教材」は、教育・サービスを自ら実施するものではなく、eラーニングを行うためのシステムをパッケージソフトとして提供するLMS(ラーニング・マネジメント・システム)です。</p> <p>教育担当者がHTML等の専門言語を全く意識することなく、Web教材を作成し、運用、管理までを包括的に行えます。企業のみならず、文教市場においても幅広く利用されております。</p>

報告 セグメント	製品 (パッケージソフト)	製品内容
ERP 事業	Web-ERPパッケージ GRANDIT	<p>コンソーシアム方式により開発した国内初の「完全Web-ERP」製品です。全操作がブラウザのみで利用可能となっています。ワークフロー、BI(ビジネスインテリジェンス)、EC等の拡張機能を標準搭載、内部統制対応や多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応など、企業活動に必要な機能を豊富に盛り込んだERPパッケージです。当社は、製造業向け生産管理アドオンモジュール(個別生産向け、繰返し生産向け)やソフトウェア業向けのITテンプレートなど、次々と独自モジュールを開発し、コンソーシアムメンバーの中核として数多くの企業に導入を広げています。</p>
その他 (新規事業)	プログラミングスキル 判定サービスTOPSIC	<p>プログラミングスキルを可視化するためのオンライン・リアルタイム・システムです。マークシートではなく、実際にプログラミングを書かせる方式で、真の実力を測ることができます。</p> <p>中途採用のスキルチェック(スクリーニング)、社員教育、委託者のスキル判定、海外エンジニアの能力判定など、幅広い利用シーンで活用されています。</p> <p>教育分野でのプログラミング教育に対応してアカデミックプランもスタートし、高等学校、大学等の教育現場にも浸透しはじめています。</p> <p>クラウドサービスで、多言語対応しているため、海外市場への展開も視野に入れていきます。</p>
	人工知能ビジネス「AISI」	<p>「AISI」は、当社が展開する人工知能の総称です。既に発売開始している「AISI」シリーズのうち、画面デザインを認識するAIサービス「AISI Design Recognition」は、Object Browser事業の中で販売展開しております。</p> <p>2018年10月に販売開始したディープラーニングを使った異常検知システム「AISI Anomaly Detection」は、工場内に残る人間による目視検査を、AIが自動で異常検知するシステムです。非常に大きな反響を受けて、研究開発を継続しながら顧客導入に向けて提案活動を行っております。</p> <p>今後発売予定の企業情報を集めて会社情報検索サービスを提供する「AISI CompanyList」は発売開始に向けて研究開発を行っているところです。</p> <p>今後も人工知能を使ったさまざまなサービスをAISI シリーズとして提供していきます。</p>

a . パッケージソフトウェアの販売・保守

当社は独自のパッケージソフトウェアを企画・開発し、これを顧客に販売しております。パッケージソフトウェアの企画・開発には時間も費用もかかりますが、自社製品を中心とした事業なので高い利益率を確保できます。当社では顧客への直接販売と販売代理店を経由した間接販売とを併用して行っております。

b . パッケージソフトウェアのコンサルティング

当社の製品は、企業の基幹業務にかかわるものが多いため、製品をどのように使いこなすかが重要になります。そのため業務フローや運用ルールの提案、既存業務の課題、売上向上策、運用フォローなど、長年のノウハウに基づくコンサルテーションも行っています。

c . パッケージソフトウェアのカスタマイズ

カスタマイズとは、顧客の要望に合わせてパッケージソフトウェアを変更するものです。純粋なオーダーメイド開発（システムインテグレーション）に比べると、パッケージに関連するノウハウを幅広く再利用でき、提案、設計、開発から導入に至るまで、コストを抑えることが可能です。

当社のパッケージソフトウェア製品は、いずれもカスタマイズがなくても利用可能であります。しかしながら、市場特性として、EC・オムニチャネル事業におけるECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、ERP事業のWeb-ERP「GRANDIT」については、顧客の業務に合わせたカスタマイズ要望が発生します。よって上記2事業については、カスタマイズエンジニアを確保、組織化し、このニーズに応える体制を構築しております。さらに、こうした体制がパッケージソフトウェア本体の営業力強化にもつながり、シナジー効果を生んでおります。

カスタマイズ開発の保守は、カスタマイズ開発をした顧客とソフトウェア保守契約を締結し、継続的な技術サポートを行っております。これにより、顧客との信頼関係を深め、新たな受注へとつなげており、パッケージソフトウェアの保守と合わせてストック型ビジネスの重要なファクタとなっております。

d . クラウドサービス (SaaS)

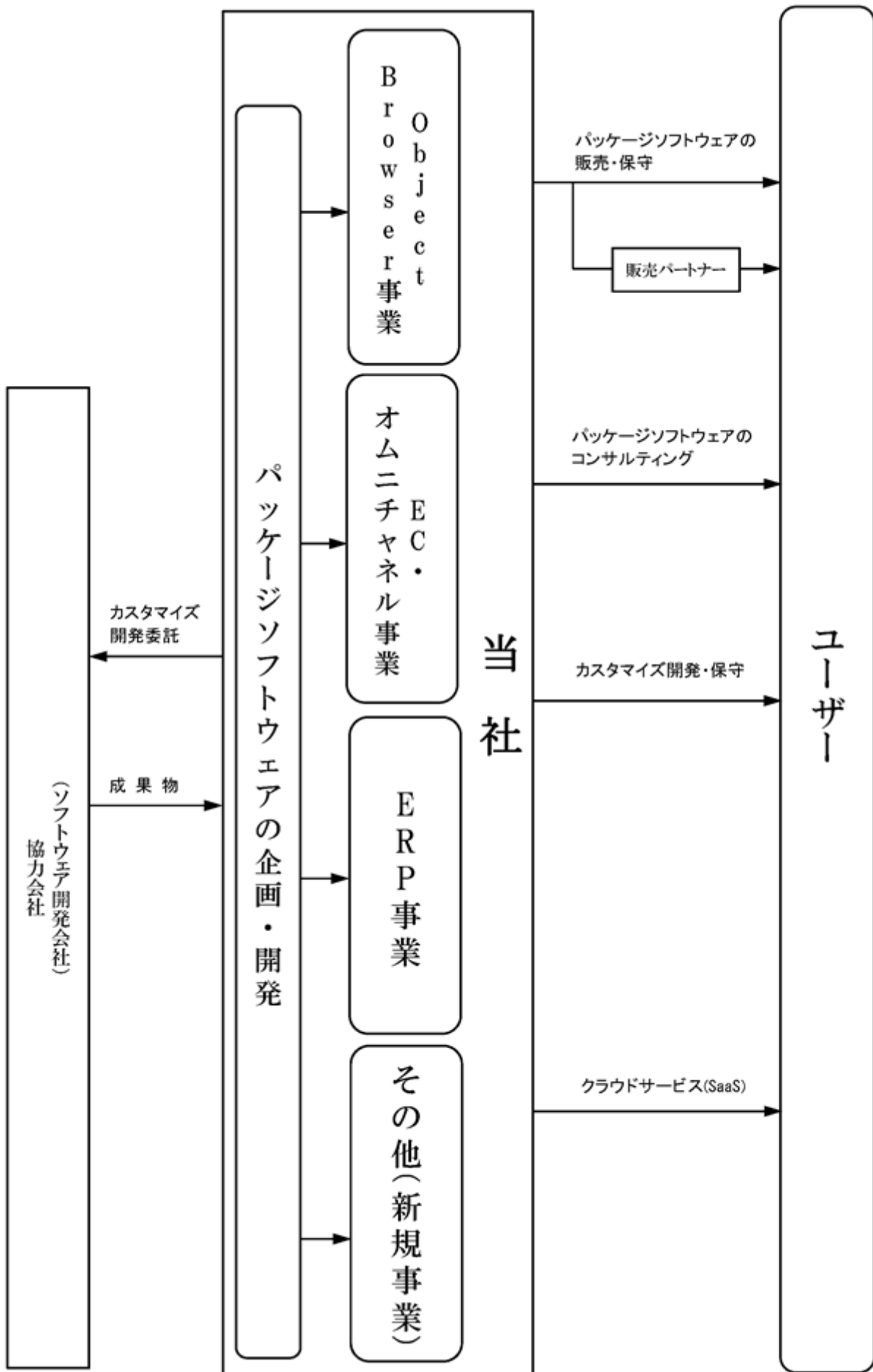
当社のクラウドサービスは、パッケージソフトウェアをインターネットを通じて顧客が利用できるサービスで、SaaS (Software as a Service) に該当するものです。顧客にとっては従来の買取型販売に比べ、初期導入のコストがかからず、安価な月額利用料の支払いでソフトウェアの利用が可能であることから、パッケージソフトウェアの販売は急速にクラウドによるサービス提供の形態に変わってきています。当社ではObject Browser事業における「SI Object Browser PM」、「SI Object Browser Designer」、「AIS1 Design Recognition」の各製品、及び新規事業の「TOPSIC」はクラウドサービスによる販売を行っています。当社の今後のストック型ビジネスの重要なファクタとなっております。

当社がこれまでに開発及び販売している主なパッケージソフトウェアは次のとおりであります。市場ごとにニーズの変化をとらえ、製品ラインナップを充実させております。

セグメント	パッケージソフトウェアの種別	製品名	用途	プラットフォーム開発言語	最新バージョン 発売開始時期
Object Browser	データベース開発支援ツール	SI Object Browser	データベース開発支援	Windows Delphi	Ver.18.0 2018年11月
		SI Object Browser 中国語版			Ver.12.0 2014年10月
		SI Object Browser for SQL Server			Ver.18.0 2018年7月
		SI Object Browser for DB2			Ver.1.0 2015年6月
		SI Object Browser for HiRDB			Ver.1.0 2012年10月
		SI Object Browser for Symfoware Open版			Ver.2.1 2016年11月
		SI Object Browser for Symfoware Native版			Ver.1.1 2016年11月
		SI Object Browser for Postgres			Ver.18.0 2018年4月
		SI Object Browser ER			データベース設計支援
	SI Object Browser ER 中国語版	Ver.8.0 2014年2月			
	アプリケーション設計支援ツール	SI Object Browser Designer	アプリケーション設計支援	Windows Delphi	Ver.18.0 2018年3月
AISI Design Recognition		AI画像認識 設計データ作成	Windows Python	Ver.1.0 2018年3月	
プロジェクト管理パッケージ	SI Object Browser PM	スケジュール、原価管理等のプロジェクト管理全般	Windows C#	Ver.5.5 2018年7月	
E C ・ オムニ チャンネル	ECサイト構築パッケージ	SI Web Shopping BtoC 中国語版	中国国内向け ネット通販サイト構築	Windows/Linux Java	Ver.10.0 2010年11月
		SI Web Shopping BtoC 1店舗版	ショップ型 ネット通販サイト構築		Ver.12.5 2018年10月
		SI Web Shopping BtoC モール版	モール型 ネット通販サイト構築		Ver.12.1 2016年6月
		SI Web Shopping CMS一店舗版	ショップ型 コンテンツマネジメントシステム		Ver.1.4 2018年10月
		SI Web Shopping BtoC 多言語版	海外市場向け ネット通販サイト構築		Ver.10.1 2011年9月
		SI Web Shopping BtoB 販売サイト版	販売型 企業間取引サイト構築		Ver.7.1 2012年10月
	e-Learningパッケージ	SI 作って教材スタンダード版	企業・学校向けWeb教材作成及び受講管理	Windows ASP	Ver.4.2 2013年3月
個人向け学習スマホアプリ	花の名前ダウト	個人向け学習スマホアプリ	AWS/Java	Ver.1.3 2016年9月	
E R P	Web-ERP	GRANDIT シリーズ	販売、調達、在庫、生産、経理、人事など基幹業務全般	Windows C#	Ver.3.0 2018年10月

セグメント	パッケージソフトウェアの種別	製品名	用途	プラットフォーム開発言語	最新バージョン 発売開始時期
その他 (新規事業)	プログラミングスキル 判定サービス	TOPSIC	採用スクリーニング プログラミング教育	AWS/ Ruby on Rails	Ver.1.3 2019年2月
	画像を用いた異常検知 システム	AISI Anomaly Detection	AI物体検知、AI異常検 知	Windows、 Linux Python	Ver.1.0 2018年10月

以上の内容を事業系統図に示しますと、次のようになります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
174	36.1	6.4	6,758

セグメントの名称	従業員数(名)
Object Browser事業	31
EC・オムニチャネル事業	28
ERP事業	81
報告セグメント計	140
その他	14
全社	20
合計	174

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、オリジナルのパッケージソフトウェア&サービスを企画、開発、製品化し、そのマーケティング、販売、保守に至るまで自社で一貫して取り組んでいます。これにより、市場ニーズの変化にすばやく対応することができ、ノウハウの高度な蓄積によって、高い利益率を上げることができます。

これまでは、パッケージソフトウェアの販売、保守及びそれらのカスタマイズ（顧客のニーズに合わせて仕様変更）を基幹事業としてまいりましたが、この数年はクラウドサービス事業の拡大を図っております。さらにこれらの事業を補完する形で、関連分野のコンサルティングも行っています。

当社の経営方針は次の通りです。

「風通しの良い相互尊重の精神あふれる職場環境をみんなで作る。
その働きやすい雰囲気の中で創造力・技術力を常に高め、
品質の高いソリューションをお客様に提供し続ける。」

“風通しの良い、相互尊重の精神”という部分を先頭に掲げている点に、当社なりの考え方があります。もちろん企業は“顧客満足度の向上”も重要課題となりますが、それを実現するためには“働きやすい職場環境”というものも不可欠です。特に、ソフトウェア開発は、創造力や技術力を必要とする仕事であり、良い発想・アイデアが生まれるためには良い労働環境が必要です。そして、その環境は与えられるものではなく、自主独立した社員がみんなで創り出していくものだと考えています。そのような土壌づくりが会社の責務だと認識し、これを経営方針としているのです。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を重視しており、売上高成長率及び売上高経常利益率を重要な経営指標と位置付けています。成長の指標として売上高を、内容の充実として利益率を指標とし、これらをバランスよく伸ばしていくことを経営課題としています。

成長率と利益率をみる経営指標として、主に次のような指標を注視しています。

- ・事業分野別の売上高と売上総利益の推移
- ・業態（フロー型、ストック型）別の売上高と売上総利益の推移
- ・部門（事業、製造、販売）別従業員一人あたりの売上高及び売上総利益

また、会社の健全性を表すものとして、次のような指標も重視しています。

- ・プロジェクト利益の計画・実績対比の推移
- ・プロジェクト失敗件数（含む赤字）の部門別、月別推移
- ・従業員別、部門別の稼働率の推移
- ・販売費率及び管理費率の推移
- ・離職率、社員満足度の推移

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のパッケージソフトウェアビジネスの戦略は「Catch and Grow」です。単一のパッケージソフトに依存するのではなく、時代のニーズをいち早く捉え（Catch）、新製品を次々と企画・開発していきます。最近では、人工知能やプログラミング教育を新たな市場ニーズと捉え、人工知能サービス「AISI（アイシア）」とプログラミングスキル判定サービス「TOPSIC（トッピック）」を新しくスタートしています。

現在は4つの製品を事業の柱としています。これらをバージョンアップ及びラインナップ強化により事業拡大してデファクトスタンダード製品に育てていきます（Grow）。このCatch and Grow戦略の利点は、事業のリスク分散を図ると同時に、複数の幹を太くしてトータル収益を拡大できる点にあります。

今後の製品は「パッケージソフトウェア販売ではなくクラウドサービスで提供」を基本ポリシーとしています。人工知能「AISI」もプログラミング判定サービス「TOPSIC」もクラウドサービスです。これらのサービスを第5、第6の柱に育てる努力をしながら、時代の変革に合わせてさらなる新製品を企画・開発していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

AI事業の本格化

現在、人工知能シリーズ「AISI」のサービスを2つリリースしていますが、さらに収益性の高いサービスを次々とリリースすることにより、AIを大きな事業の柱としていきます。

クラウド事業の本格化

現在、クラウド型のサービスとして、プログラミング判定サービス「TOPSIC」、デザイン認識AI「AISI DR」、プロジェクト管理システム「SI Object Browser PM」、設計支援ツール「SI Object Browser Designer」をサービスインしています。今後、これらのサービスの売上を拡大するとともに、AIを使った新製品をクラウドサービスとして提供することで、クラウド事業の比率を大きく高めていきます。

リスク管理の徹底

「SI Object Browser PM」のリスクマネジメント機能を活用して、見積、受注（契約）、およびプロジェクトの各工程において、リスクの早期把握および迅速な対応を行う仕組みを導入し、失敗プロジェクトを発生させないようにしています。第24期には大きな成果を得ることができましたが、今後も全社員がしっかりと遵守し、運用徹底するように指導していきます。

働きやすい環境作り

当社の経営方針でもあるので、「働き方改革」という言葉が使われるずっと以前より、働きやすい環境作りに努力してきました。働き方改革は生産性向上と対をなすものであり、今後も働きやすい環境作りと生産性を高められる環境作りを重要課題として追及していきます。

海外展開

当社は、プロダクトベンダーなので、創り出した製品・サービスを国内だけでなく海外展開できるポテンシャルがあります。Object Browserシリーズの各製品や新サービス「TOPSIC」などは、すでに多言語（中国語や英語）対応しており、海外での利用を想定した製品としています。これまで、リスクを抑えるために、海外拠点を作るような直接投資ではなく、提携先との協力関係による拡販を図ってきましたが、ローリスク・ローリターンでなかなか成果が上がっていません。日本という限られた市場だけにとどまらず、世界に拡販していくために、ある時点でより積極的な海外展開を行う必要があると考えています。

内部統制システムの強化

当社は、クリーンな会社であると自負しています。健全経営こそが企業を長期繁栄に導くと考えており、内部統制システムの強化を重要な経営課題としています。その基本理念に基づいた「内部統制システムの基本方針」を策定しており、適時見直しを行い必要に応じて改定を行っています。また、プライバシーマークの取得、「リスク管理規程」、「経営危機管理規程」、「適時開示規程」など継続的な関連規程の制定と改善を行っています。財務報告に係る内部統制報告書制度対応のため、必要に応じ社内体制を見直し、定期的に監査人との協議も行ってまいります。引き続き、これらのルールを遵守して実行するために、社員教育や啓蒙活動を行ってまいります。

開発体制の拡充

IT業界は、ここ数年好景が続いております。こうした市場環境の良さにより、特にERP事業では好調な引合いに対応できず、案件を辞退するケースがあります。そのため、喫緊の課題として社員ならびにパートナー企業を含めた開発体制の強化があげられます。第24期には強化プランを立てて取り組んできましたが、引き続き実施してまいります。

2【事業等のリスク】

以下に、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、情報公開の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 失敗プロジェクトの発生

当期は「SI Object Browser PM」の運用強化が功を奏して、ほとんど不採算案件が発生せず過去最高利益を達成することができました。しかしながら、過去において不採算案件が発生したように、プロジェクトの失敗が当社の事業に大きく影響するリスクがあります。

(2) ソフトウェアモデルからサービスモデルへの流れ

IT業界は、ハードウェアからソフトウェアの時代に移り変わり、さらにサービスの時代となっています。パッケージソフトウェアを作成して販売するというモデルは、典型的なソフトウェア時代の収益モデルですが、クラウドサービスで収益を上げるモデルにパイを奪われつつあります。

こうした時代変化の中、当社もソフトウェア製品の開発・販売のみならず、クラウドでの運用、保守などのサービス事業も拡充しています。新規事業のAI製品やTOPSICも、こうしたクラウドサービスのビジネス形態としています。しかしながら、こうした新しい事業モデルへの変革が十分にできなかった場合、時代ニーズにマッチできなかった企業として成長できずに終わるリスクがあります。

(3) ECサイトのトラブルについて

ECサイト上での企業と消費者間、または企業間の取引においては、違法な取引やセキュリティ問題などのトラブルが発生する可能性があり、たとえばハッカー攻撃など不測の事態により、個人情報漏洩する危険性も無いとは言いきれません。このようなトラブルが、当社のECサイト構築パッケージソフトである「SI Web Shopping」によって構築されたサイト上で行われる、または発生する可能性もあります。かかる事態が生じた場合、問題行為を行った当事者だけではなく、当該サイトを構築・運用するためのソフトウェアを提供したとして、当社が販売機会損失や信用損失などによる損害賠償請求も含めて責任を追究され、または問題の解決を迫られることも考えられます。このような事態が生じた場合、その解決にかかる費用が発生し、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の重大な不具合(バグ)による信用の低下について

プログラムの不具合であるバグを無くすことは重要な課題ですが、ハードウェアや基本ソフトなどの環境との相性もあり、皆無にするのは難しいと一般的に言われています。当社は、このようなバグを発生させないよう、開発の最終段階で念入りなテストを行い、品質を確保するようにしています。製品の信頼性を高めることが、長期的なユーザーの獲得につながるものと考えております。

しかし、念入りなテストを行ったとしても、予期しえない重大なバグを内在したまま販売する可能性がなくなるわけではありません。製品を販売した後に重大なバグが発生した場合、製品の信用が低下し、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 新製品・新業態開発について

当社のパッケージソフトウェア戦略は、単一の製品に依存するのではなく、次々と新製品・新業態を企画・開発する方針であります。当期もAI関連やプログラミングスキル判定などの新サービスを次々とリリースしています。しかしながら、新しい分野に投入した製品が十分な収益を上げるまでにはある程度の期間がかかります。場合によっては、市場の見誤りや競合製品との競争の激化、社内体制の不備等などにより、販売が低迷する可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社はそれまで開発に要した投資を回収できず、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 知的所有権について

パッケージソフトウェア事業では、開発した製品が他社の特許を含む知的財産権を侵害する可能性が無いとは言えません。知的財産権侵害により第三者から製品の販売中止などの提訴をされ敗訴した場合、製品の販売中止や回収を命じられることも考えられます。また、販売開始後、当社製品が他社の知的財産権に抵触することが発覚した場合、当社はロイヤルティの支払いが必要な使用権許諾を得なければなりません。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(7) 開発体制について

パッケージソフトウェアは、常に新技術を取り入れながら企画・開発されております。このため、社内のエンジニアは、高度な技術力が要求され、次々と新しい技術を習得し続ける必要があります。当社は、新規採用によるエンジニアの拡充、及び資格取得制度やチューター制度、社内勉強会などによる社員教育に力を入れております。しかし、技術の移り変わりが激しくエンジニアの育成が間に合わない場合、又はエンジニアの社外流出が生じた場合は、開発作業に重大な影響を及ぼし、将来的に競争力のある製品をタイミング良くリリースできなくなる可能性があります。かかる事態が生じた場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(8) 訴訟ないし法的権利行使の可能性について

インターネットを利用した事業は比較的新しい分野であり、これらに関する法的紛争、判例等もまだ限定的であります。現在のところそのような事実はありませんが、当社の製品やソフトウェアプログラムあるいはインターネット全般に関する技術等について、第三者より権利の侵害請求に関する訴訟を提訴される可能性があります。また、当社が請け負った開発プロジェクトが失敗して、契約通りに本番稼働できないような場合、顧客から債務不履行などにより訴訟を提訴される可能性もあります。

かかる事態に陥った場合、当社は当然に、法的手段により防衛・解決に努力いたしますが、敗訴等となった場合には当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、ハッカーやコンピュータウイルスなどによるシステム障害が生じた場合、当社製品の利用者に一定の損害を与えることから損害賠償等が提起される可能性もあります。このような事態に対応するため、法的防御の観点から、当社製品の使用許諾書に免責事項を入れておりますが、上記と同様に敗訴等となった場合には当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態

当事業年度末の総資産は、受注損失引当金と両建てで計上していた仕掛品の減少による影響等により、前事業年度末に比べ、422,905千円減少し、2,766,442千円となりました。

当事業年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

流動資産は、前事業年度末に比べ538,680千円減少し2,250,704千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加401,495千円、仕掛品の減少1,054,617千円、未収還付法人税等の減少29,864千円、繰延税金資産の増加112,029千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ115,774千円増加し515,737千円となりました。これは主として、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）の増加103,762千円、繰延税金資産の増加41,510千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ422,905千円減少し2,766,442千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ884,507千円減少し734,802千円となりました。これは主として、受注損失引当金の減少976,372千円によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ461,601千円増加し2,031,639千円となりました。これは主に当期純利益の計上578,979千円、配当金の支払105,243千円などによるものであります。

経営成績

当事業年度の業績は、売上高4,066,040千円（前期比7.9%増）、売上総利益1,516,856千円（前期比18.9%増）、営業利益544,079千円（前期比9.9%増）、経常利益557,656千円（前期比12.3%増）、当期純利益578,979千円（前期比67.4%増）となり、売上、経常利益ともに過去最高となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

Object Browser事業の売上高は740,751千円（前期比17.8%増）、営業利益は339,272千円（前期比25.6%増）となりました。

EC・オムニチャネル事業の売上高は725,333千円（前期比3.7%増）、営業利益136,779千円（前期比52.6%増）となりました。

ERP事業の売上高は2,588,032千円（前期比6.1%増）、営業利益は206,044千円（前期比4.1%増）となりました。

その他は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおり、売上高11,922千円（前期は1,098千円）、営業損失138,017千円（前期は62,636千円の損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,319,274千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは717,280千円のプラス（前事業年度は309,411千円のプラス）となりました。これは主に税引前当期純利益の計上412,628千円、減価償却費の計上114,488千円、たな卸資産の減少1,054,611千円などの資金増加要因が、受注損失引当金の減少976,372千円、和解金の支払額145,000千円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは211,162千円のマイナス（前事業年度は72,805千円のマイナス）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出209,296千円などによるものであります。無形固定資産の取得による主な支出は、自社パッケージ開発に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは104,621千円のマイナス（前事業年度は44,564千円のマイナス）となりました。これは主に配当金の支払額104,576千円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
Object Browser事業	190,035	98.3
EC・オムニチャネル 事業	397,188	90.0
ERP 事業	1,532,351	87.9
報告セグメント計	2,119,575	89.1
その他	55,380	210.7
合計	2,174,955	90.4

- (注) 1 金額は、当期総制作費用であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
Object Browser 事業	738,462	117.4	30,704	93.1
EC・オムニチャネル 事業	651,915	80.3	101,263	58.0
ERP 事業	2,480,235	124.5	584,165	84.4
報告セグメント計	3,870,613	112.7	716,133	79.6
その他	11,922	1,085.9		
合計	3,825,536	113.1	716,133	79.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
Object Browser 事業	740,751	117.8
EC・オムニチャネル 事業	725,333	103.7
ERP 事業	2,588,032	106.1
報告セグメント計	4,054,117	107.6
その他	11,922	1,085.9
合計	4,066,040	107.9

- (注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士通株式会社	569,883	15.1		

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当事業年度における富士通株式会社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年5月30日）現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる可能性があります。重要な会計方針及び見積りの内容は「注記事項」に記載しておりますが、当社の財務諸表に与える影響が大きいと考えられるものは以下のとおりです。

a. 受注損失引当金

請負契約等に係る開発案件のうち、事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。将来の損失の見積もりは、見積り時点での原価の発生状況、開発プロジェクトの進捗状況、開発体制の状況等を勘案し、可能な限り慎重に算定しておりますが、将来における不確実性を含むため、見積り金額との差異が発生した場合には、財務諸表に重大な影響を与える可能性があります。

b. 繰延税金資産の評価

当社は、2015年2月期に発生したシステムインテグレーション分野における不採算案件について、2015年2月期に受注損失引当金976,126千円を計上し、相手方と調停により協議してまいりましたが、第2四半期会計期間において、当社が和解金145,000千円を支払うことで和解が成立いたしました。これにより、2015年2月期に計上した受注損失引当金976,126千円が、税務上の損金になることが確定し、当事業年度において重要な繰越欠損金が生じております。この回収可能性の判断については、中期経営計画にもとづく今後の利益計画とその達成可能性、今後のタックスプランニング等から十分な回収可能性があるものと判断し、繰延税金資産の評価を行いました。しかしながら、今後何らかの要因により事業活動に大きな変化が生じた場合には、繰延税金資産の評価を見直すこととなり、当期純利益が減少する可能性があります。

事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討の内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ、422,905千円減少し、2,766,442千円となっています。これは主に現金及び預金の増加401,495千円と、2015年2月期に発生した不採算案件の受注損失引当金と両建てで計上していた仕掛品912,822千円が当事業年度で和解が成立したことにより相殺されたことによるものです。これにより、自己資本比率が前事業年度末の49.2%から当事業年度末は73.4%と大幅に上昇し、財務健全性が高まったと認識しております。また、総資産経常利益率も前事業年度は15.5%でしたが、当事業年度は18.7%と3.2ポイント上昇し、資本効率が向上しています。

2) 経営成績

当期は、中期経営計画「Break2018」の初年度に当たり、この中で掲げた「既存事業のシェア拡大」、「海外拠点の確立」、「AI事業の確立」、「社員のスキル向上」、「国内TOPの合理化企業」という5つの目標に向かって取り組んでいます。堅調な市場環境を背景に既存事業を拡充しながら、その収益を海外展開やAI事業、社員教育、合理化推進といった将来を見据えた展開に投資しています。売上・利益を伸ばしながら、長期的展望に立ったアクションを行うという中期経営計画の最初として、当事業年度は順調なスタートとなりました。

(売上高)

Object Browser事業、EC・オムニチャネル事業、ERP事業の既存3事業がいずれも好調であったことから、売上高は、前事業年度に比べ7.9%増加の4,066,040千円となり、過去最高となりました。新規事業の「TOPSIC」も11,922千円の売上高計上となり、順調に成長しています。

(売上総利益)

売上総利益は、前事業年度に比べ240,973千円増加の1,516,856千円となりました。当期は4年前から取り組んできたリスク管理が効果的に機能するようになり、既存3事業ともに大きな失敗プロジェクトなく、高い利益利率を確保することができました。売上総利益率は、前事業年度に比べ3.4ポイント上昇し、37.3%となっています。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ191,855千円増加の972,776千円となりました。当事業年度は、中期経営計画に掲げたように、AI事業への投資、社員のスキル向上、社内の合理化推進に取り組みました。これにより、主な増加要因は、研究開発費の増加22,944千円、給与及び手当の増加44,566千円、社員教育費やシステム費用、広告宣伝費等のその他費用が124,345千円の増加となりました。

(営業利益・経常利益)

営業利益は、既存3事業とも好調で前事業年度を上回ったことから、前事業年度に比べ49,117千円増加の544,079千円となりました。

経常利益は、当事業年度で外注委託先の開拓に取り組み、外注委託先候補となる地方企業向けに教育研修を実施し、これに対して地方公共団体から講演料等収入7,397千円を受領しております。これにより前事業年度に比べ61,133千円増加の557,656千円となりました。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は、前事業年度に比べ233,065千円増加の578,979千円となりました。

これは、2015年2月期第2四半期会計期間において発生したシステムインテグレーション分野における不採算案件が当事業年度において和解により解決したことにより、2015年2月期に計上した受注損失引当金976,126千円が税務上の損金になることが確定し、この税効果の影響により当期純利益が大幅な増益となったためです。

3) キャッシュフローの状況

なお、当事業年度のキャッシュフローの状況につきましては「(1) 経営成績等の状況の概要・キャッシュフローの状況」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

「a. 経営成績等 2) 経営成績」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

資金については、現金及び預金が当事業年度末は1,319,274千円と前事業年度末に比べ401,495千円増加しております。これらの資金は今後の事業拡大のため、既存製品の機能拡充のための製品開発投資、人工知能ビジネス拡大のための研究開発投資、社員教育及び人材採用等の人材開発投資、及び中期経営計画「Break2018」に掲げておりますベトナム拠点設置等の海外投資資金として活用していく予定としております。

財務政策

当社は、財務の基本方針として設備投資等の資金需要については、まずは自己資金を充当することとしており、一時的に多額の資金が必要となる場合には、必要に応じ金融機関からの借入れを行うこととしております。当事業年度末における手元資金は1,319,274千円と資産合計の47.7%を占めており、現時点では借入れを要する多額の投資等の予定はありません。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社の経営方針は、「風通しの良い相互尊重の精神あふれる職場環境をみんなで作る。その働きやすい雰囲気の中で創造力・技術力を常に高め、品質の高いソリューションをお客様に提供し続ける。」というものです。

ソフトウェア企業にとって人材こそが最も価値ある資産であり、ソフトウェア開発には、創造力や技術力が必要です。良い発想やアイデアは良い労働環境なくしては生まれてきません。そして、その環境は会社が一方的に与えるものではなく、社員全員で創り出していくものだと考えています。

当社では、風通しの良さ、相互尊重の精神を実現するため、部下が管理職を評価する行動指針アンケート、働きやすい職場環境を実現するための社員満足度アンケートを毎年実施しています。これらの取り組みにより比較的離職率が高いといわれるIT業界において、当社の離職率は5%未満となっています。

また当社は働き方改革にも積極的に取り組んでいます。社員が心身ともに健康であることが良い仕事をするために重要であり、ワークライフバランスを保つことが必要です。そのためには生産性の向上が不可欠です。当社は中期経営計画「Break2018」の重点施策として国内トップの合理化企業を目指し、IT活用による業務の効率化、自動化に取り組んでいます。またフレックスタイム制度や在宅勤務など多様な働き方の整備にも取り組んできました。これらの取り組みにより、当事業年度の平均法定外残業時間は7.4時間となっています。

当社の経営戦略は、「Catch and Grow」です。時代のニーズをいち早くキャッチして新製品を企画・開発し、これをデファクトスタンダード製品に育てていきます。特定製品や特定分野に依存しないことで事業リスクを分散し、着実な成長を図っていくことができます。また、当社は「社員全員が一流の技術者」であることを社是に掲げ、技術力で勝負をする会社でありたいと考えています。特定製品や特定分野に依存しない「Catch and Grow」戦略は、世の先端をいく新しい技術を事業に取り入れていく戦略でもあります。当社は時代ニーズに合わせ常に進化を続ける会社であり、社員もまた同様に日々研鑽を重ねて成長していくことができます。この「Catch and Grow」戦略で現在までに、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」の4製品を収益の柱に育て、次の新たな柱に育てる新製品としてプログラミングスキル判定サービス「TOPSIC」、AI（人工知能）を使った「AISI」シリーズ製品を次々と生み出しています。中期経営計画「Break2018」では収益の柱である主要4製品で13%の売上高成長率、新製品の研究開発や機能拡張、プロモーション活動などを行いながらも2021年2月期には経常利益率14.5%を目標としています。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

< Object Browser事業 >

Object Browser事業は、次の4製品から構成されています。

- ・データベース開発支援ツール「SI Object Browser」
- ・データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」
- ・統合型プロジェクト管理ツール「SI Object Browser PM」
- ・アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」

「SI Object Browser」と「SI Object Browser ER」は、ソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収益源となっております。最近では、クラウドの普及に伴ってクラウド市場での利用拡大を図っています。

「SI Object Browser PM」は、発売以来着実に市場浸透が進み、市場からも高い評価を得て導入企業実績は170社を超えました。本製品の強みは、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの管理エリアを統合していることです。ERPのノウハウ・構想力がないと作れないという参入障壁があるため、現時点で競合する製品はほとんどありません。IT業界での普及を背景に、新たに「ライト版」と「エンジニアリング版」をリリースし、製造業やエンジニアリング業などIT業界以外へ浸透し始めています。

アプリケーション設計ツール「SI Object Browser Designer」は、ソフトウェア開発におけるCADという新しい発想の製品です。今後、ソフトウェア業界がCADを用いて設計作業を行うようになることを見込んで、既に特許を取得しております。IT業界の人手不足が深刻になる中、生産性を高めるツールとして注目され、徐々に販売を拡大しています。

さらにAIを使った新製品として、既存システムの画面イメージをAIで画像認識して設計データとする「AISIDesign Recognition（アイシアDR）」というクラウドサービスを新たにリリースしました。「SI Object Browser Designer」と組み合わせることにより既存システムの設計書をリパース生成することができ、今後の普及が期待できる新製品です。

なお、これらの製品の保守サポートは、ストック型ビジネスとして安定した事業収益をあげています。

以上の結果、Object Browser事業の売上高は740,751千円（前期比17.8%増）、営業利益は339,272千円（前期比25.6%増）となりました。

< EC・オムニチャネル事業 >

EC・オムニチャネル事業は、日本初のECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」を主力製品として構成されています。EC市場は堅調に発展し続けており、この先もさらに伸びるものと思われませんが、市場の拡大につれて年々競争が激しくなっています。競争が激化して採算性悪化に陥る同業他社が多い中、20年以上もECサイト構築事業を行ってきたノウハウを生かして、大規模なECサイトを着実に稼働して売上を増やす技術力が評価されています。

以上の結果、EC・オムニチャネル事業の売上高は725,333千円（前期比3.7%増）、営業利益136,779千円（前期比52.6%増）となりました。

< ERP事業 >

ERP事業は、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」を主力製品として構成されています。「GRANDIT」はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITの企画・開発から携わった開発力を強みに、次の3つのアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

- ・個別生産管理アドオンモジュール
- ・繰返生産管理アドオンモジュール
- ・継続取引管理アドオンモジュール

これらの製品の効果で製造業向けおよび工事業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業向けの「IT テンプレート」として製品化し、IT企業への導入事例も増えています。

当社の強みは、自社の基幹業務にGRANDITを活用しているところです。これを「SI Object Browser PM」と密接に連携した上で、「継続取引管理アドオンモジュール」も利用し、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。

最近、クラウド上に基幹業務システムを構築するケースが増えてきております。当社でも「GRANDIT」と「SI Object Browser PM」をアマゾンウェブサービス(AWS)クラウドに移行し、その構築・運用ノウハウをベースにお客様に提案しており、すでに数社の稼働事例につながっています。今後も「GRANDIT on AWS」というモデルを積極的に展開し、システム構築だけでなく運用も含めてワンストップでサポートするパートナー企業として事業拡大を行います。

こうした取り組みの結果、コンソーシアム13社のうち販売実績 1の企業に与えられる「GRANDIT AWARD Prime Partner of the Year」を、2016年及び2017年と2年連続で受賞しています。

また、ERPとRPAの親和性の高さから当期より、フリーミアムモデル（無償版を提供して普及促進し、高機能版にアップグレードしてもらうビジネスモデル）である「RPA Express」の販売パートナーとして米国のWork Fusion社と国内第1号代理店契約を締結しました。当社で作成したロボットモジュールを提供していくほか、個別の導入サービスを行いながらERPビジネスの補完ツールとして拡販していきます。

2019年2月には、「GRANDIT」のサブスクリプションモデルを発表しました。ノウハウや機能はそのままに、より低コストかつ短納期での導入が可能となるため、中小企業も含めてターゲット範囲を拡大していきます。

以上の結果、ERP事業の売上高は2,588,032千円（前期比6.1%増）、営業利益は206,044千円（前期比4.1%増）となりました。

< その他（新規事業） >

当社は、既存事業で収益を上げながら、時代ニーズにマッチした新製品を出し続けるスタイルで成長してきました。当期も積極的に新規事業に取り組んでおり、プログラミングスキル判定サービス「TOPSIC」と人工知能関連サービス「AIS1」シリーズをリリースしています。

（プログラミングスキル判定サービス「TOPSIC」）

2020年の小学校のプログラミング教育スタートを見据え、プログラミングスキルを判定できるオンラインテストサービス「TOPSIC」を新規事業としてスタートしました。「TOPSIC」はオンライン・リアルタイムで受験者のプログラミングスキルを判定できるクラウドサービスです。中途採用者のスクリーニングや社員のプログラミング教育など、企業のニーズを捉えて順調な滑り出しとなりました。2018年11月には、このTOPSICを使用して企業・学校対抗プログラミングバトル「PG Battle」を開催しました。このイベントを毎年継続して行うことにより、日本におけるプログラミング熱を高めるとともに「TOPSIC」の知名度向上を図ります。

また、小学校、中学校といった各教育現場での「プログラミング」の必修化を見据え、2019年4月から「アカデミックプラン」と「研修サービスプラン」を開始し、教育現場への事業拡大を本格化していく予定です。

(人工知能ビジネス「AISI 」)

当社は人工知能を使った製品・サービスを次々とリリースしていく方針としており、そのコンセプトネームとして「AISI (アイシア)」シリーズを展開しています。当社の人工知能ビジネスは、BtoCではなくBtoBをターゲットとしています。なんでもやりますというオーダーメイド対応型ではなく、人工知能だからこそ可能となる技術を組み込んで、これまでになかった新しい製品・サービスを作るスタイルとしています。これまで数多くのパッケージソフトを創出してきた当社の製品化技術・ノウハウを十分生かして他社との差別化を図っています。

第一弾としてソフトウェア画面のデザインを認識して設計書にリバースする「AISI Design Recognition」をリリースし、続いて第二弾として、技術検証目的で花の名前を教えてくれるAI「AISI Flower Name」をホームページで公開しています。第三弾として、2018年10月にディープラーニングを使った異常検知システム「AISI Anomaly Detection」を発売開始しました。工場内に数多く残っている、人による目視検査を置き換える技術として非常に大きな反響があり、2018年12月にはこの事業を推進・拡大する専門部署としてAIソリューション部を新設しました。2020年2月期は、さらに第四弾として、AIが企業情報を集めて会社情報検索サービスを提供する「AISI Company List」のサービスを開始する予定です。今後、これらのAI製品・サービスを拡充・拡販して、人工知能関連ビジネスを大きな収益の柱に育てていく予定です。

以上の結果、その他の売上高はプログラミングスキル判定サービス「TOPSIC」の売上高が11,922千円(前期は1,098千円)となり、人工知能ビジネス「AISI 」の研究開発費46,593千円を含み営業損失は138,017千円(前期は62,636千円の損失)となりました。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社における研究開発活動として、当社の中核技術であるデータベースとWebを利用したパッケージソフトウェアの開発に取り組んでおります。当事業年度における研究開発費は、ERP事業部における生産管理・原価管理ADMの開発30,196千円、RPA関連138千円、その他事業における人工知能(AI)関連の開発46,593千円、全社費用としてその他5,653千円となっており、総額は82,582千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は210,995千円であり、その内容は、SI Object Browserシリーズ等市場販売目的のソフトウェアの制作208,432千円、パソコン、サーバー及び自社利用ソフトウェア等の設備投資として2,562千円であります。

セグメント別の内訳は、市場販売目的のソフトウェアの制作については、Object Browser事業76,193千円、EC・オムニチャネル事業16,548千円、ERP事業113,947千円、その他（新規）1,742千円であり、パソコン、サーバー及び自社利用ソフトウェア等の設備投資については、Object Browser事業1,579千円、EC・オムニチャネル事業241千円、ERP事業687千円、その他（新規）54千円となっております。

2【主要な設備の状況】

2019年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア (ソフトウェア 仮勘定含む)	合計	
本社 (さいたま市中央区)	Object Browser EC・オムニチャネル ERP その他	本社内部造作、 情報機器及びソ フトウェア等	19,415	2,782	297,098	319,296	127
大阪支社 (大阪市中央区)	Object Browser ERP	支社内部造作、 情報機器	6,918	466		7,384	28
東京営業所 (東京都渋谷区)	Object Browser EC・オムニチャネル ERP その他	営業所内部造 作、情報機器		148		148	19

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記事務所等においては、他の者から建物の賃借を受けております。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)	面積
本社(さいたま市中央区)	Object Browser EC・オムニチャネル ERP その他	本社建物	86,681	1,564.68㎡
大阪支社(大阪市中央区)	Object Browser ERP	事業所建物	21,534	455.53㎡
東京営業所(東京都渋谷区)	Object Browser EC・オムニチャネル ERP その他	事業所建物	11,612	180.24㎡

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

2019年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 さいたま市	Object Browser	SI Object Browser PM Ver.6.0	189,816	11,303	自己資金	2018.07	2020.07	-
本社 さいたま市	Object Browser	SI Object Browser Designer Web	65,326	51,337	自己資金	2018.01	2019.06	-
本社 さいたま市	ERP	GRANDIT生産管理アドオ ンモジュール機能改善	136,648	100,433	自己資金	2018.03	2019.08	-
本社 さいたま市	EC・オムニチャ ネル	SI Web Shopping 12.7	7,933	-	自己資金	2019.05	2019.08	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,232,000
計	31,232,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,078,400	11,078,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,078,400	11,078,400		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年12月1日 (注)	5,539,200	11,078,400	-	367,712	-	357,712

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2019年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	15	37	28	43	6	6,033	6,162	-
所有株式 数 (単元)	-	8,284	3,500	921	5,427	91	92,535	110,758	2,600
所有株式 数の割合 (%)	-	7.48	3.16	0.83	4.90	0.08	83.55	100	-

(注) 自己株式238株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2019年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
碓井 満	千葉県流山市	2,159,200	19.49
梅田 弘之	埼玉県さいたま市南区	1,852,000	16.71
梅田 和江	静岡県伊東市	1,084,000	9.78
システムインテグレータ従業員持株会	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2	341,900	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	337,100	3.04
引屋敷 智	神奈川県鎌倉市	240,000	2.16
清水 政彦	群馬県北群馬郡	208,400	1.88
小鹿 恭裕	東京都清瀬市	184,000	1.66
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	155,000	1.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	136,600	1.23
計		6,698,200	60.46

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,075,600	110,756	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	11,078,400		
総株主の議決権		110,756	

(注) 2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は5,539,200株増加し、11,078,400株となっております。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社システムインテグレータ	埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年4月17日)での決議状況 (取得期間 2019年4月18日~2019年5月31日)	70,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存議決株式の総数及び価額の総額	70,000	50,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	70,000	49,443,800
提出日現在の未行使割合(%)	-	1.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	159	45,320
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 1. 2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、当事業年度における取得自己株式数は、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。
2. 当期間における取得自己株式には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株数	238	-	70,238	-

- (注) 1. 2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、当事業年度における保有自己株式数は、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。
2. 当期間における保有自己株式数には、2019年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、事業拡大に向けた内部留保も考慮した上で、業績連動型の配当を実施する方針としており、配当性向30%を指標としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度につきましては、配当金は1株当たり16円(配当性向30.6%)とさせていただきます。

次期以降につきましても、安定的に配当を行えるよう全力で取り組んでまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年5月28日 定時株主総会	177,250	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月	2019年2月
最高(円)	920	849	875	1,220	2,780 1,085
最低(円)	432	450	552	632	951 684

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 印は、株式分割(2018年12月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年9月	10月	11月	12月	2019年1月	2月
最高(円)	2,340	2,780	2,455 1,085	1,032	930	840
最低(円)	1,563	1,988	1,925 971	727	684	687

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(2018年12月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名（役員のうち女性の比率11.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		梅田 弘之	1957年11月24日	1980年4月 東京芝浦電気(株)(現(株)東芝)本社入社 1989年8月 住商コンピューターサービス(株)(現 SCSK(株))入社 1995年3月 当社設立 代表取締役社長(現任) 2009年6月 執行役員製品企画本部長就任	(注) 3	1,852,000
専務取締役	E-Commerce 事業部長兼 Object Browser事業 部開発部長	碓井 満	1963年7月20日	1985年4月 トーメン情報システムズ(株)入社 1989年7月 住商コンピューターサービス(株)(現 SCSK(株))入社 1995年3月 当社設立 専務取締役就任 2000年12月 管理部長就任 2010年3月 執行役員開発本部長就任 2013年3月 開発本部長就任 2015年2月 取締役就任 2015年3月 ECオムニチャネル事業部長就任 2016年5月 専務取締役就任(現任) 2019年2月 Object Browser事業部開発部長就任(現任) 2019年3月 E-Commerce事業部長就任(現任)	(注) 3	2,159,200
常務取締役	ERP・AI事業 部長兼 Object Browser事業 部長	引屋敷 智	1965年11月15日	1989年4月 住商コンピューターサービス(株)(現 SCSK(株))入社 2000年4月 Sumitronics Asia Holding Pte Ltd入社 2002年2月 当社入社 取締役就任 2010年3月 執行役員営業本部長就任 2013年3月 営業本部長就任 2015年3月 ERP事業部長就任 2016年5月 常務取締役就任(現任) 2019年2月 Object Browser事業部長就任(現任) 2019年3月 ERP・AI事業部長就任(現任)	(注) 3	240,000
取締役	Object Browser事業 部副事業部 長兼マーケ ティング部 長兼大阪支 社長	鈴木 敏秀	1968年5月16日	1991年3月 (株)大塚商会入社 2005年2月 ソフトブレーン・インテグレーション(株)入社 2006年1月 ソフトブレーン(株)入社 2009年1月 当社入社 2010年3月 執行役員大阪支社長就任 2010年5月 取締役就任(現任) 2013年3月 Object Browser本部長兼大阪支社長就任 2015年3月 Object Browser事業部長兼大阪支社長就任 2017年3月 Object Browser事業部長兼マーケティング部長兼大阪支社長就任 2019年2月 Object Browser事業部副事業部長兼マーケティング部長兼大阪支社長(現任)	(注) 3	1,600
取締役	管理本部長	山田 ひろみ	1962年2月24日	1989年5月 岩田守耕税理士事務所(現 税理士法人 B.S.パートナーシップ)入所 2003年3月 三光ソフラン(株)入社 2009年6月 当社入社 2010年3月 執行役員管理本部長就任 2012年5月 取締役就任(現任) 2013年3月 管理本部長就任(現任)	(注) 3	8,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		富田 亘	1955年12月11日	1978年4月 石川島播磨重工業(株)(現IHI入社) 1989年12月 住商コンピューターサービス(株)(現SCSK(株))入社 2000年10月 同社法務部長就任 2005年10月 同社法務部長兼リスク管理部長就任 2008年7月 同社法務部長就任 2011年10月 同社法務分掌役員補佐就任 2013年4月 同社内部監査部副部長就任 2015年6月 同社監査役業務室就任 SCSK(株)九州(株)監査役就任 SCSKシステムマネジメント(株)監査役就任 Winテクノロジ(株)監査役就任 2016年5月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		金子 忍	1948年10月2日	2003年10月 ツカモト(株)(現 ツカモト市田(株))取締役就任 2004年6月 (株)ツカモトコーポレーション 取締役就任 2007年6月 同社 監査役就任 2010年5月 当社 監査役就任 2012年5月 当社 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	9,800
監査役		藤村 明彦	1943年10月31日	1994年4月 三菱信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株))池袋支店長就任 1996年4月 同社 法務室長就任 1997年2月 永楽実業(株)(現 エム・ユー・トラスト総合管理(株))常勤監査役就任 2008年5月 当社 監査役就任(現任)	(注) 4	3,200
監査役		眞田 宗興	1940年8月2日	1964年4月 三菱電機(株)入社 1995年10月 東洋高砂乾電池(株)(現 (株)トーカン)経営企画部長、常務取締役等歴任 2000年6月 同社 常勤監査役就任 2003年5月 一般社団法人監査懇話会事務局長就任 2003年6月 トーエイ工業(株)監査役就任 2006年5月 当社 常勤監査役就任 2012年5月 当社 監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						4,273,900

- (注) 1 取締役富田亘は、社外取締役であります。
2 監査役金子忍、藤村明彦及び眞田宗興は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2018年5月29日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
4 監査役の任期は、2018年5月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
川村 知重	1944年10月28日	1967年4月 日本軽金属(株)入社 2001年7月 同社技術・開発グループ管理部長就任 2004年6月 玉井商船(株)監査役就任 2008年5月 一般社団法人監査懇話会理事就任 2010年5月 同法人 副会長就任	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると考えております。健全な企業体質こそが企業を発展・成長させるという方針のもと、ガバナンス体制の強化及び充実を経営上の重要な課題の一つと位置付けております。

また、経営の透明性を高めていくことがコンプライアンスの実現に欠かせないと考えております。今後も情報開示の姿勢を堅持し、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、迅速かつ適切な情報開示を行ってまいります。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は、株主総会及び取締役のほか、取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を会社の機関として設置しております。

取締役は提出日（2019年5月30日）現在6名であり、監査役3名を含めた9名で取締役会を運営しております。取締役のうち1名は社外取締役であり、独立役員として東京証券取引所へ届け出ております。取締役会は毎月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営全般及び業績の進捗状況の報告、会社の重要事項についての意思決定を行っております。

監査役は、提出日（2019年5月30日）現在社外監査役3名（常勤1名、非常勤2名）で監査役会を運営しており、毎月1回の定例監査役会のほか、臨時監査役会を開催しております。

監査役のうち2名を独立役員として選任し東京証券取引所へ届け出ており、監査役会の独立性の強化を図り、各監査役の独立性を担保し、監査役としての職責を果たし得る体制の構築も図っております。

また監査役は、取締役及び各部門の責任者が出席して月1回開催される「経営会議」にも参加し、経営方針の伝達、利益計画及び各案件の進捗状況等業務の執行の監視に努めております。

当社の会計監査人は、EY新日本有限責任監査法人であり、会計監査業務を執行した公認会計士及び補助者の状況は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 川口 宗夫

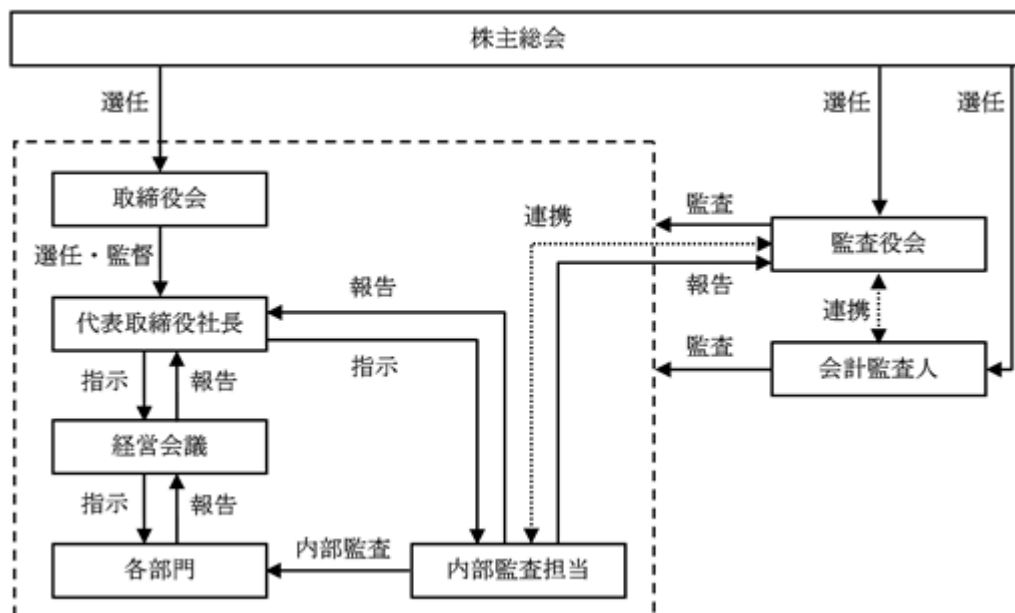
指定有限責任社員 業務執行社員 三島 浩

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

補助者 公認会計士 7名 その他 9名（日本公認会計士協会準会員等）

なお、当社の企業統治の体制の模式図は、次のとおりであります。



b 企業統治の体制を採用する理由

当社では、取締役会における意思決定及び業務執行を行いながら、社外監査役を含めた監査役会、内部監査担当、会計監査人による適正な監視体制の連携が取れ、牽制機能が強化されていることにより、経営監視機能の客観性と中立性は十分に確保されていることから現在の体制を採用しております。

c その他の企業統治に関する事項

a) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき「内部統制システムの基本方針」を定め、取締役会において決議しております。同基本方針は、必要に応じ見直しを行い当社の業務の適正性を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

b) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスクの予防と早期発見に重きを置いております。そのためには取締役会及び監査役会の機能を十分発揮することが重要であり、経営リスクに関して活発な討議が行われるように努めております。ガバナンスが不徹底なことによる業務運用上の問題が発生するリスクに関しては、内部監査による各種規程及び業務フローの遂行状況の監査を行い、リスクの予防と早期対処を図っております。この他、「リスク管理規程」を定め、同規程にそったリスク管理体制を構築しております。

また、重要な法的判断については、顧問弁護士からアドバイスを受けるよう努めております。

d 責任限定契約の内容の概要

当社は、当社定款において取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議をもって、取締役及び監査役の責任を法令の定める範囲とすることができる旨の規定を制定するとともに、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間で責任限定契約ができる旨の規定を制定しております。当社は、社外取締役及び監査役の全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務をなすにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額（最低責任限度額）をもって損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査担当2名が、各部門の業務遂行状況について監査を行っており、監査結果を社長及び監査役に対して報告しております。

監査役監査については、「企業統治の体制 a 企業統治の体制の概要」に記載の通り3名の社外監査役で構成される監査役会により、取締役の業務執行及び各部門の業務遂行につき監査を行っております。また、各監査役は取締役会その他の重要会議に出席し、会社の重要な意思決定の過程を監視し、取締役の職務執行の適法性を監査することに加え、客観的な視点で経営の妥当性、効率性及び公正性に関する助言や提言を行っております。

内部監査担当、監査役及び会計監査人は、緊密な連携を保つため積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。当該取締役及び監査役と当社の間には、特別な人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はなく、いずれも東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしております。

当社においては、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定めており、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外監査役は、上記の通り独立した立場からの客観的かつ中立的な視点に基づき監査を遂行するとともに、監査役がそれぞれの専門分野に関する豊富な知識、経験を持ち寄ることで、多様な視点に基づいた客観的な監査を実施しており、経営の健全性と透明性が十分に確保されております。

なお、社外監査役による監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役除く。)	97,419	97,419	-	-	5
監査役 (社外監査役除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	22,435	22,435	-	-	4

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、2006年9月1日開催の臨時株主総会において月額20,000千円以内と決議
いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、2013年5月27日開催の定時株主総会において月額1,500千円以内と決議
いただいております。

b 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上ある役員は存在しておりません。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

a) 基本報酬

取締役(社外取締役を除く。)の報酬は、当社の企業価値向上と株主利益の実現に資するよう適切なインセンティブ付与を行っており、基本報酬と業績連動報酬から成っております。報酬の算定方法は、役員規程に定めております。

社外役員の報酬については、その時々業績等を勘案して、株主総会において決議された報酬の限度額内で取締役会又は監査役会で決定しております。

b) 業績条件付株式報酬

2019年5月28日開催の定時株主総会において、取締役の報酬と会社業績及び当社の株主価値との連動性をより明確化することを目的として、事後交付型業績条件付株式報酬制度を導入いたしました。

イ. 制度の概要

本制度は、対象取締役に對し当社の中期経営計画の期間である3事業年度の期間を評価期間とし、目標の達成度に応じて当社株式及び金銭の支給を行う業績連動型の株式報酬制度です。業績目標は、中期経営計画に掲げる3事業年度の経常利益累計額とし、同期間の経常利益実績累計額の達成度に応じて0%から120%までの支給率を確定します。当該目標の達成度等に応じて算定される報酬の60%を金銭報酬債権として対象取締役に支給し、金銭報酬債権の現物出資と引き換えに当社普通株式を交付します。当該当社株式の交付に伴う所得税等を考慮し、40%を金銭で一括支給するものです。

最初の評価期間は、2018年度から2020年度までの3事業年度を対象とした中期経営計画「Break2018」となりますが、本制度導入時点で既に2018年度が終了していることから、2019年度、2020年度の2事業年度を評価期間とし、2019年4月12日に発表した「中期経営計画の業績目標修正のお知らせ」に掲げた同2事業年度の経常利益累計額を目標指標といたします。

ロ. 報酬の算定方法

以下の方法に基づき算定のうえ、支給対象取締役ごとの支給株式数及び金銭の額を決定いたします。

イ) 支給対象取締役

当社取締役のうち社外取締役を除く業務執行取締役

ロ) 本制度において支給する財産

当社普通株式及び金銭

八) 評価期間

2019年3月から2021年2月までの2年間とします。

二) 支給対象取締役に交付する株式数及び金銭の額の算定方法

以下の算定式に基づき、支給対象取締役各人に交付する株式数及び支給する金銭の額を算定します。

・対象取締役各人に交付する株式数

基準交付株式数 (A) \times 業績目標達成度 (支給率) (B) \times 60%

100株未満の端数が生じた場合には100株単位に切上げるものとします。

・対象取締役各人に支給する金銭の額

基準交付株式数 (A) \times 業績目標達成度 (支給率) (B) \times 40% \times 当社株式の時価 (C)

1円未満の端数が生じた場合には1円未満の端数は切上げるものとします。

基準交付株式数 (A) は以下の算定式で計算いたします。

役職に係わらず対象取締役に対し一律8,000株とします。

評価期間の途中で選任された対象取締役がいる場合には、8,000株を評価期間における在任月数に応じた数に減少させることとします。基準交付株式数の総数は40,000株を上限とし、上限株数を超えることとなる場合には、40,000株を各対象取締役の評価期間における在任月数の割合で按分して算定される株数に減少させた数を基準交付株式数といたします。

業績目標達成度 (支給率) (B) は、2019年4月12日発表の「中期経営計画の業績目標修正のお知らせ」に掲げた2019年度、2020年度の経常利益額に基づき以下のとおりといたします。

評価期間の経常利益実績累計額	業績目標達成度 (支給率)
1,084,800千円未満	0%
1,084,800千円以上 1,356,000千円未満	50%
1,356,000千円以上 1,491,600千円未満	100%
1,491,600千円以上 1,627,200千円未満	110%
1,627,200千円以上	120%

○当社株式の時価 (C)

株式交付分に係る当社株式の払込期日における当社株式終値といたします。

八. 支給時期

2021年6月に支給いたします。

二. 支給方法

当社は、各対象取締役に対し上記算定方法にて定める交付株式数に応じて金銭報酬債権を支給し、各対象取締役は当該金銭報酬債権の全部を現物出資することで当社普通株式を取得します。現物出資に係る当社株式の1株当たりの払込金額は、2020年度確定決算に係る定時株主総会終了後、本制度に係る当社普通株式の交付のために開催される取締役会 (以下「交付取締役会」という) の決議日の前営業日における東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値 (同日に取引が成立していない場合には、それに先立つ直近取引日の終値) を基礎として対象取締役に特に有利とならない範囲で取締役会が決定した額といたします。

ホ. 支給対象取締役に支給する金銭報酬債権の額及び金銭の額の上限額

支給対象取締役に支給する金銭報酬債権の額及び金銭の額の合計額は、対象取締役全員分につき30,000千円を上限とし、上記算定式により計算した報酬等の金額の合計額が、30,000千円を超えるおそれがある場合には、30,000千円を超えない範囲で按分比例方式により対象取締役各人に付与する基準交付株式数 (A) を減少させることといたします。

へ．権利の喪失事由

対象取締役は、交付取締役会の決議日までに退任（死亡による退任を含む。）又は当社規程に定める退任事由に該当した場合には、本制度に基づく報酬等を受ける権利を喪失することといたします。

ト．株式の併合・分割による調整

本制度に基づく株式の交付又は金銭の支給までに、当社の発行済株式総数が、株式の併合又は株式の分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）によって増減する場合は、併合・分割の比率を乗じて本制度の算定に係る株式数を調整します。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
2銘柄 84,361千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)エイジア	65,600	101,024	業務提携の推進のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)エイジア	65,600	83,640	業務提携の推進のため

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な経営を遂行することを目的とし、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対しての説明を受け、両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2018年3月1日から2019年2月28日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,779	1,319,274
売掛金	589,698	611,190
仕掛品	1,104,070	1,49,452
貯蔵品	17	23
未収還付法人税等	44,812	14,948
前渡金	52,564	58,629
前払費用	34,072	36,863
繰延税金資産	44,477	156,506
その他	1,892	3,814
流動資産合計	2,789,385	2,250,704
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,746	57,746
工具、器具及び備品	50,571	51,629
減価償却累計額	71,302	79,644
有形固定資産合計	37,016	29,731
無形固定資産		
ソフトウェア	177,233	110,031
ソフトウェア仮勘定	16,102	187,066
その他	170	170
無形固定資産合計	193,506	297,268
投資その他の資産		
投資有価証券	101,745	84,361
繰延税金資産	-	41,510
その他	67,695	62,865
投資その他の資産合計	169,440	188,737
固定資産合計	399,963	515,737
資産合計	3,189,348	2,766,442

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	178,338	180,711
未払金	16,028	40,292
未払費用	37,883	45,538
未払消費税等	33,799	53,320
前受金	214,994	226,104
預り金	19,265	30,363
賞与引当金	116,032	152,226
受注損失引当金	1,982,618	1,624,246
流動負債合計	1,598,961	734,802
固定負債		
繰延税金負債	20,349	-
固定負債合計	20,349	-
負債合計	1,619,310	734,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金		
資本準備金	357,712	357,712
資本剰余金合計	357,712	357,712
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	26,000	26,000
繰越利益剰余金	755,469	1,229,205
利益剰余金合計	781,469	1,255,205
自己株式	61	106
株主資本合計	1,506,832	1,980,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,204	51,116
評価・換算差額等合計	63,204	51,116
純資産合計	1,570,037	2,031,639
負債純資産合計	3,189,348	2,766,442

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	3,767,312	4,066,040
売上原価	1 2,491,429	1 2,549,183
売上総利益	1,275,882	1,516,856
販売費及び一般管理費		
役員報酬	113,445	119,855
給料及び手当	201,681	246,247
賞与引当金繰入額	35,569	46,759
退職給付費用	5,241	9,271
支払手数料	57,276	40,492
減価償却費	9,609	8,181
研究開発費	2 59,638	2 82,582
その他	298,458	419,387
販売費及び一般管理費合計	780,920	972,776
営業利益	494,961	544,079
営業外収益		
受取配当金	822	1,183
還付加算金	44	443
講演料等収入	247	7,397
消費税差額	-	3,889
その他	452	754
営業外収益合計	1,567	13,667
営業外費用		
為替差損	-	91
その他	6	-
営業外費用合計	6	91
経常利益	496,522	557,656
特別利益		
投資有価証券売却益	3,487	-
特別利益合計	3,487	-
特別損失		
固定資産除却損	3 0	3 28
和解金	-	4 145,000
特別損失合計	0	145,028
税引前当期純利益	500,010	412,628
法人税、住民税及び事業税	35,929	2,242
法人税等調整額	118,167	168,594
法人税等合計	154,096	166,351
当期純利益	345,913	578,979

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費					
1 給与手当		497,104		493,679	
2 賞与		73,888		125,518	
3 賞与引当金繰入額		80,462		105,466	
4 退職給付費用		12,828		19,610	
5 福利厚生費		99,327	763,611	109,141	853,417
外注加工費			1,471,856		1,149,940
経費					
1 消耗品費		25,512		25,653	
2 賃借料		76,960		78,649	
3 減価償却費		5,017		3,175	
4 その他		61,847	169,337	64,119	171,598
当期総制作費用			2,404,804		2,174,955
期首仕掛品原価			1,211,943		1,104,070
期首商品たな卸高			-		-
合計			3,616,748		3,279,025
期末仕掛品原価			1,104,070		49,452
他勘定振替高			129,498		1,179,175
差引			2,383,179		2,050,398
ソフトウェア償却費			110,281		103,132
受注損失引当金戻入額			273,876		246
当期商品仕入高			271,843		395,899
期末商品たな卸高			-		-
売上原価			2,491,429		2,549,183

(注) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
ソフトウェア(千円)	71,439	195,915
研究開発費(千円)	58,058	76,928
受注損失引当金の目的使用取崩(千円)	-	906,330
計	129,498	1,179,175

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別個別原価計算によっております。なお、労務費については予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	367,712	357,712	357,712	26,000	453,868	479,868	61	1,205,231	
当期変動額									
剰余金の配当					44,312	44,312		44,312	
当期純利益					345,913	345,913		345,913	
自己株式の取得								-	
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	301,600	301,600	-	301,600	
当期末残高	367,712	357,712	357,712	26,000	755,469	781,469	61	1,506,832	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	46,188	46,188	1,251,420
当期変動額			
剰余金の配当			44,312
当期純利益			345,913
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	17,016	17,016	17,016
当期変動額合計	17,016	17,016	318,616
当期末残高	63,204	63,204	1,570,037

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	367,712	357,712	357,712	26,000	755,469	781,469	61	1,506,832	
当期変動額									
剰余金の配当					105,243	105,243		105,243	
当期純利益					578,979	578,979		578,979	
自己株式の取得							45	45	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	473,736	473,736	45	473,690	
当期末残高	367,712	357,712	357,712	26,000	1,229,205	1,255,205	106	1,980,523	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	63,204	63,204	1,570,037
当期変動額			
剰余金の配当			105,243
当期純利益			578,979
自己株式の取得			45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,088	12,088	12,088
当期変動額合計	12,088	12,088	461,601
当期末残高	51,116	51,116	2,031,639

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	500,010	412,628
減価償却費	124,908	114,488
賞与引当金の増減額(は減少)	19,953	36,193
貸倒引当金の増減額(は減少)	61	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	273,876	976,372
受取利息及び受取配当金	824	1,187
投資有価証券売却損益(は益)	3,487	-
固定資産除却損	0	28
和解金	-	145,000
売上債権の増減額(は増加)	19,402	21,491
たな卸資産の増減額(は増加)	107,945	1,054,611
仕入債務の増減額(は減少)	5,668	2,372
未収消費税等の増減額(は増加)	5,313	-
未払消費税等の増減額(は減少)	33,799	19,521
前受金の増減額(は減少)	51,891	11,109
その他	5,579	36,568
小計	481,103	833,471
利息及び配当金の受取額	824	1,187
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	172,516	27,621
和解金の支払額	-	145,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,411	717,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	731	1,698
無形固定資産の取得による支出	76,890	209,296
敷金及び保証金の差入による支出	2,429	167
投資有価証券の売却による収入	7,245	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,805	211,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	45
配当金の支払額	44,564	104,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,564	104,621
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	192,042	401,495
現金及び現金同等物の期首残高	725,737	917,779
現金及び現金同等物の期末残高	917,779	1,319,274

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備・構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売有効期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 受注損失引当金

請負契約等に係る開発案件のうち、事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準(検収基準)を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2020年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「講演料等収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた700千円は、「講演料等収入」247千円、「その他」452千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
仕掛品	912,822千円	2,938千円
計	912,822千円	2,938千円

(損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている受注損失引当金戻入額

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	273,876千円	246千円

- 2 一般管理費及び当期制作費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
	59,638千円	82,582千円

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
工具、器具及び備品	0千円	28千円

- 4 和解金

当社は、2015年2月期第2四半期会計期間において発生したシステムインテグレーション分野における不採算案件について、2016年8月15日に総額1,765,135千円の損害賠償を求めて東京地方裁判所に調停を申立てており、これに対し顧客より、2016年8月30日に総額830,450千円の損害賠償を求めて同様に調停が申し立てられておりました。

その後、相手方との和解が成立し、当事業年度において、和解金額145,000千円を特別損失として計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,539,200	-	-	5,539,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79	-	-	79

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日 定時株主総会	普通株式	44,312	8	2017年2月28日	2017年5月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,243	19	2018年2月28日	2018年5月30日

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,539,200	5,539,200	-	11,078,400

- (注) 1. 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式数の増加5,539,200株は、株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	79	159	-	238

- (注) 1. 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の自己株式の増加159株は、株式分割前に行った単元未満株式の買い取り請求による増加40株、株式分割による増加119株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月29日 定時株主総会	普通株式	105,243	19	2018年2月28日	2018年5月30日

- (注) 2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,250	16	2019年2月28日	2019年5月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
現金及び預金	917,779千円	1,319,274千円
現金及び現金同等物	917,779千円	1,319,274千円

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
1年内	-	86,964
1年超	-	7,247
合計	-	94,211

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産に限定しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。保守業務等について、サービス提供開始時に前受金を受領し、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金は、すべて1年以内に支払期日が到来し、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業債権について不測の損害が生じないよう、債権管理規程に従い取引先ごとに期日及び残高を定期的に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により、不良債権の発生防止を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを継続的に行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前事業年度(2018年2月28日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	917,779	917,779	-
(2) 売掛金	589,698	589,698	-
(3) 投資有価証券	101,024	101,024	-
資産計	1,608,501	1,608,501	-
(1) 買掛金	178,338	178,338	-
(2) 前受金	214,994	214,994	-
負債計	393,333	393,333	-

当事業年度(2019年2月28日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,319,274	1,319,274	-
(2) 売掛金	611,190	611,190	-
(3) 投資有価証券	83,640	83,640	-
資産計	2,014,105	2,014,105	-
(1) 買掛金	180,711	180,711	-
(2) 前受金	226,104	226,104	-
負債計	406,795	406,815	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 前受金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
非上場株式	721	721

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	917,746	-	-	-
売掛金	589,698	-	-	-
合計	1,507,444	-	-	-

当事業年度(2019年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,319,022	-	-	-
売掛金	611,190	-	-	-
合計	1,930,212	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2018年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	101,024	10,134	90,889
合計		101,024	10,134	90,889

(注)非上場株式(貸借対照表計上額721千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2019年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	83,640	10,134	73,505
合計		83,640	10,134	73,505

(注)非上場株式(貸借対照表計上額721千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,985	3,487	-
合計	5,985	3,487	-

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出企業型年金制度を採用しております。また、確定給付型の制度として総合設立型の全国情報サービス産業企業年金基金に加入しております。

従来加入していた複数事業主制度の厚生年金基金制度については、2017年7月1日に当該厚生年金基金が解散認可を受けたため、当該厚生年金基金の年金資産のうち厚生年金の代行部分に係る額を除いた額を原資として後継制度としての複数事業主制度の企業年金基金制度に移管され当社も加入いたしました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (2017年3月31日現在) (厚生年金基金制度)	当事業年度 (2018年3月31日現在) (企業年金基金制度)
年金資産の額(千円)	748,654,555	248,188,774
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(千円)	732,391,260	203,695,726
差引額(千円)	16,263,295	44,493,048

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度(厚生年金基金制度) 0.11% (2017年3月分拠出額)

当事業年度(企業年金基金制度) 0.15% (2018年3月分拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度28,770千円、当事業年度68,891千円)及び剰余金(前事業年度16,292,065千円、当事業年度44,561,939千円)であります。なお、過去勤務債務残高は、当社の財務諸表に影響するものではありません。

また、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
総合設立型企業年金基金拠出金(千円)	8,930	9,375
確定拠出年金拠出金(千円)	9,139	19,505
退職給付費用(千円)	18,070	28,881

(注) 総合設立型の企業年金基金制度に係る部分は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を費用処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	- 千円	17千円
賞与引当金	35,610	46,368
一括償却資産	1,420	1,972
未払費用	6,631	11,427
未払金	-	1,499
受注損失引当金	301,565	1,902
繰越欠損金	-	93,318
小計	345,227	156,506
評価性引当額	299,573	-
繰延税金資産合計	45,654	156,506
繰延税金負債(流動)		
未払事業税	1,176	-
繰延税金負債合計	1,176	-
繰延税金資産の純額	44,477	156,506
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	337	337
資産除去債務	4,864	6,360
ソフトウェア償却超過額	6,392	411
減価償却超過額	51	-
一括償却資産	892	1,080
繰越欠損金	-	62,409
小計	12,537	70,598
評価性引当額	5,202	6,698
繰延税金資産合計	7,335	63,900
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	27,685	22,389
繰延税金負債合計	27,685	22,389
繰延税金資産の純額	20,349	41,510

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
法定実効税率	30.69 %	30.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27	0.45
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.03	0.02
住民税均等割等	0.25	0.30
法人税の特別控除額	0.57	-
評価性引当額の増減額	0.30	72.24
その他	0.09	0.50
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.82	40.32

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自2017年3月1日 至2018年2月28日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別のセグメントから構成されており、「Object Browser事業」、「EC・オムニチャネル事業」及び「ERP事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品
Object Browser 事業	ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」
EC・オムニチャネル事業	ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」
ERP事業	Web-ERPパッケージ「GRANDIT」

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	財務諸表 計上額 (注)2
	Object Browser 事業	EC・オム ニチャネ ル事業	ERP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	628,667	699,278	2,438,268	3,766,214	1,098	3,767,312	-	3,767,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	628,667	699,278	2,438,268	3,766,214	1,098	3,767,312	-	3,767,312
セグメント利益又 は損失()	270,030	89,641	197,926	557,598	62,636	494,961	-	494,961
セグメント資産	442,880	355,376	1,323,449	2,121,706	1,067,642	3,189,348	-	3,189,348
その他の項目								
減価償却費	47,605	23,328	53,220	124,154	754	124,908	-	124,908
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	62,459	9,309	5,682	77,450	170	77,621	-	77,621

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自2018年3月1日 至2019年2月28日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別のセグメントから構成されており、「Object Browser事業」、「EC・オムニチャネル事業」及び「ERP事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品
Object Browser 事業	ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」
EC・オムニチャネル事業	ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」
ERP事業	Web-ERPパッケージ「GRANDIT」

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	財務諸表 計上額 (注) 2
	Object Browser 事業	EC・オム ニチャ ネル 事業	ERP事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	740,751	725,333	2,588,032	4,054,117	11,922	4,066,040	-	4,066,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	740,751	725,333	2,588,032	4,054,117	11,922	4,066,040	-	4,066,040
セグメント利益又 は損失()	339,272	136,779	206,044	682,097	138,017	544,079	-	544,079
セグメント資産	581,652	496,070	1,603,601	2,681,325	85,117	2,766,442	-	2,766,442
その他の項目								
減価償却費	48,910	20,735	44,088	113,734	754	114,488	-	114,488
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	77,773	16,789	114,635	209,198	1,797	210,995	-	210,995

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない新規事業を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益の測定方法の変更)

従前、各報告セグメントに配賦していなかった全社費用について、事業利益をより適切に把握するため、当事業年度より、各報告セグメントに配賦する方法に変更しております。

なお、前事業年度に係る「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	569,883	ERP事業

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	141円72銭	183円39銭
1株当たり当期純利益金額	31円22銭	52円26銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年12月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	345,913	578,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	345,913	578,979
普通株式の期中平均株式数(株)	11,078,242	11,078,193

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は2019年4月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

2. 取締役会決議の内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元およびインセンティブ・プランでの活用ならびに今後の経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得し得る株式の総数

70,000株

(発行済株式総数に対する割合0.63%)

株式の取得価額の総額

50,000千円

取得期間

2019年4月18日～2019年5月31日

3. 取得結果

取得期間2019年4月18～2019年4月22日、当社普通株式70,000株(取得価額49,443千円)を取得いたしました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	57,746	-	-	57,746	31,413	4,588	26,333
工具、器具及び備品	50,571	1,698	640	51,629	48,231	4,366	3,398
有形固定資産計	108,318	1,698	640	109,376	79,644	8,954	29,731
無形固定資産							
ソフトウェア	468,863	38,332	219,812	287,383	177,351	105,534	110,031
ソフトウェア仮勘定	16,102	208,432	37,468	187,066	-	-	187,066
その他	170	-	-	170	-	-	170
無形固定資産計	485,135	246,765	257,281	474,620	177,351	105,534	297,268

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替	37,468千円
	自社利用目的ソフトウェアの取得	864千円
ソフトウェア仮勘定	市場販売目的ソフトウェアの開発	208,432千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア勘定への振替(市場販売目的ソフトウェア)	37,468千円
-----------	----------------------------	----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	116,032	152,226	116,032	-	152,226
受注損失引当金	982,618	6,246	982,618	-	6,246

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	252
預金	
当座預金	786
普通預金	1,311,188
郵便振替口座	7,047
計	1,319,022
合計	1,319,274

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東レシステムセンター	57,434
和同産業(株)	50,929
(株)東海理化クリエイト	50,598
富士通エフ・オー・エム(株)	48,022
SB C&S(株)	19,892
その他	384,314
合計	611,190

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
589,698	3,705,266	3,683,775	611,190	85.78	59.15

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2. 売掛金には、工事進行基準により計上された金額が含まれております。

c 仕掛品

区分	金額(千円)
受注製作ソフトウェア	49,452
合計	49,452

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
パッケージ梱包材、CD-R	23
合計	23

e 繰延税金資産

繰延税金資産（流動）は、156,506千円であり、その内容については「1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注 記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

負債の部

a 買掛金

相手先	金額（千円）
GRANDIT（株）	29,428
（株）構造計画研究所	25,920
（株）アイ・エス・アイソフトウェア	14,041
（株）K S C	13,190
（株）バイナル	9,182
その他	88,948
合計	180,711

b 前受金

相手先	金額（千円）
阪本薬品工業（株）	8,606
大建プラスチック（株）	7,307
富士通エレクトロニクス（株）	6,132
（株）インフォセンス	5,532
東洋シャッター（株）	5,252
その他	193,273
合計	226,104

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,044,127	2,088,948	2,933,473	4,066,040
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額()(千円)	3,274	132,277	232,701	412,628
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	48,876	387,099	458,764	578,979
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.41	34.94	41.41	52.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.41	39.35	6.47	10.85

(注) 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで												
定時株主総会	5月中												
基準日	2月末日												
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
取次所													
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL (https://www.sint.co.jp/ir/publicnotice.html)												
株主に対する特典	毎年8月末日現在の株主名簿に記載され、かつ同年の2月末日現在の株主名簿にも、同一株主番号で記載のある株主様で、200株(2単元)以上を保有する株主様に対して、以下に記載の基準によりお米を贈呈致します。 <table border="0"> <tr> <td>200株以上 1,000株未満</td> <td>お米</td> <td>1kg</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 4,000株未満</td> <td>お米</td> <td>2kg</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上16,000株未満</td> <td>お米</td> <td>5kg</td> </tr> <tr> <td>16,000株以上</td> <td>お米</td> <td>10kg</td> </tr> </table> <p>お米は新潟県産コシヒカリ新米を予定しております。 なお、発送時期は10月上旬～中旬を予定しておりますが、天候等の状況により発送時期が前後することもございます。</p>	200株以上 1,000株未満	お米	1kg	1,000株以上 4,000株未満	お米	2kg	4,000株以上16,000株未満	お米	5kg	16,000株以上	お米	10kg
200株以上 1,000株未満	お米	1kg											
1,000株以上 4,000株未満	お米	2kg											
4,000株以上16,000株未満	お米	5kg											
16,000株以上	お米	10kg											

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第23期（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）2018年5月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年5月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）2018年7月13日関東財務局長に提出

（第24期第2四半期）（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）2018年10月15日関東財務局長に提出

（第24期第3四半期）（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）2019年1月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年5月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

2019年5月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年5月27日

株式会社システムインテグレータ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 宗夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三島 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの2018年3月1日から2019年2月28日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの2019年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムインテグレータの2019年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社システムインテグレータが2019年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。